

～ 人とまち みんなで創る 国際文化都市 ～

## 三 沢 市 の 財 務 書 類

(平成28年3月31日現在)

1. 貸 借 対 照 表
2. 行 政 コ ス ト 計 算 書
3. 純 資 産 変 動 計 算 書
4. 資 金 収 支 計 算 書



建設中の（仮称）国際交流スポーツセンター

平成28年12月

三 沢 市

はじめに	1
① 財務書類4表の連動性について	2
② 連結対象の範囲について	2
③ 貸借対照表について	3
I 三沢市のバランスシート	4
II 前年度との比較について	12
III 三沢市のバランスシートの総括について	13
IV 三沢市民一人あたりのバランスシート	14
V 三沢市全体のバランスシート	15
VI 三沢市連結バランスシート	16
④ 行政コスト計算書について	17
I 三沢市の行政コスト計算書	18
II 前年度との比較について	21
III 三沢市の行政コスト計算書の総括について	21
IV 三沢市民一人あたりの行政コスト計算書	22
V 三沢市全体の行政コスト計算書	23
VI 三沢市連結行政コスト計算書	24
⑤ 純資産変動計算書について	25
I 三沢市の純資産変動計算書	25
II 三沢市の純資産変動計算書の総括について	27
III 三沢市全体の純資産変動計算書	28
IV 三沢市連結純資産変動計算書	29
⑥ 資金収支計算書について	30
I 三沢市の資金収支計算書	30
II 三沢市の資金収支計算書の総括について	32
III 三沢市全体の資金収支計算書	33
IV 三沢市連結資金収支計算書	34
⑦ 分析と比較	35
(1) 社会資本形成の世代間負担比率	35
(2) 社会資本形成の世代間負担比率の推移	35
(3) 歳入額対資産比率	35
(4) 受益者負担比率	36
(5) 行政コスト対公共資産比率	36
(6) 地方債の償還可能年数	36

はじめに

三沢市では今年度も引き続き、市民の皆様により詳しく市の財政状況を理解していただくために、総務省の推奨するモデルのうち、「総務省方式改訂モデル」を用いて財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しましたので公表します。

この財務書類4表の公表により、現在の三沢市の財政状況や、資産及び負債の情報、資産形成に結びつかない市民サービスの経費やその市民サービスに対する受益者負担などの情報をより詳しく分野別にお知らせすることができ、また、経年比較を行うことにより、三沢市の財政状況の変動も分かりやすくお伝えすることができます。

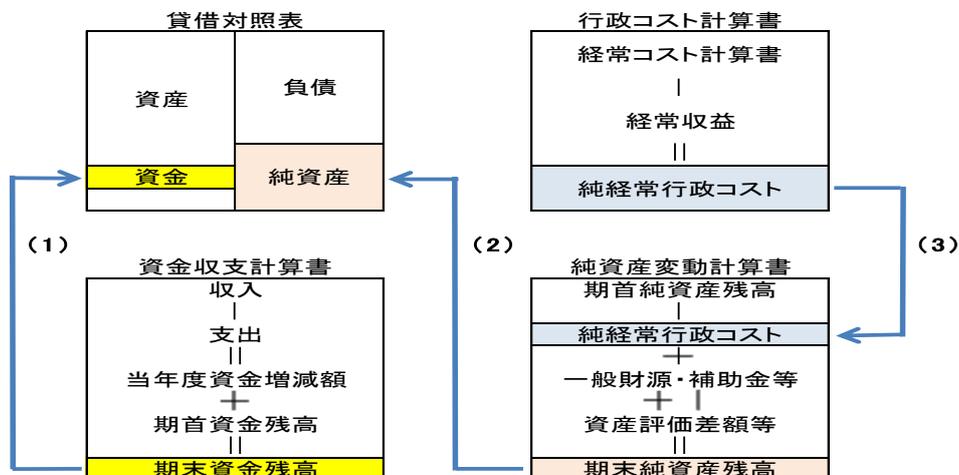
財務書類4表は普通会計のほか、普通会計に特別会計、公営企業会計を加えた地方公共団体全体ベース、また、地方公共団体全体に一部事務組合、公社など、市民サービスを提供する関係団体を含めた連結ベースでの財務書類4表も作成しております。

今後も市の財政状況がより一層市民の皆様により身近なものとなるよう財務書類4表を公表するとともに、適正な資産及び債務管理を行い、健全な三沢市の財政運営を推し進めてまいります。



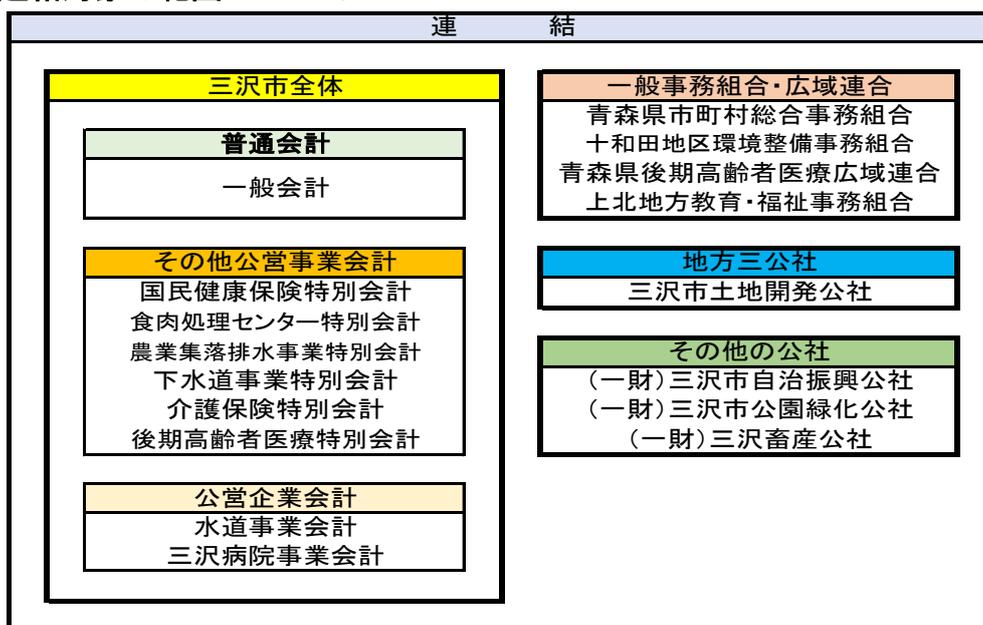
市の鳥 オオセッカ

## ① 財務書類 4 表の連動性について



- (1) 前年度貸借対照表の資金（歳計現金）に、資金収支計算書の当年度資金増減額を加算すると、当年度貸借対照表の資金（歳計現金）と合致します。なお、連結貸借対照表では財源を調整する基金も資金に計上されているため、合致しないこともあります。
- (2) 純資産変動計算書では、貸借対照表の「純資産の部」の 1 年間の変動を表しており、期末純資産残高と貸借対照表の「純資産の部」が合致します。
- (3) 行政コスト計算書の純経常行政コストは、純資産変動計算書の純経常行政コストでマイナス計上され、経常収益で賄いきれない行政コストを純資産変動計算書では、一般財源を充当することを表しております。

## ② 連結対象の範囲について



### ③ 貸借対照表について

貸借対照表は、「資産の部」、「負債の部」及び「純資産の部」で構成されており、三沢市が保有している公共資産、出資金や貸付金及び各基金等は「資産の部」、また、それらの資産形成に伴う地方債や各引当金等は「負債の部」、国・県等の補助金、一般財源等は「純資産の部」で表しております。

また、資産合計額と負債＋純資産合計額が一致し、左右のバランスがとれていることからバランスシートと呼ばれます。

#### 1. 貸借対照表の作成について

##### (1) 対象会計

普通会計(※1)を対象としており、三沢市では一般会計が対象となっております。

##### (2) 作成基準日

平成28年3月31日を作成基準日としており、出納整理期間の平成28年4月1日から5月31日までの歳入歳出についても、作成基準日までに処理されたものとみなして作成しております。

#### ※1 普通会計とは

地方自治体ごとに各会計の範囲が異なっていることにより、統一的な財政状況を比較するために、地方財政統計上のルールにより区分された会計のことをいいます。

# I 三沢市のバランスシート

## 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	13,955,334
①生活インフラ・国土保全	57,358,741	(2) 長期未払金	
②教育	25,512,770	①物件の購入等	_____
③福祉	2,246,786	②債務保証又は損失補償	_____
④環境衛生	4,004,574	③その他	9,806
⑤産業振興	7,355,753	長期未払金計	9,806
⑥消防	1,548,878	(3) 退職手当引当金	2,933,528
⑦総務	5,409,982	(4) 損失補償等引当金	_____
有形固定資産合計	103,437,484	固定負債合計	16,898,668
(2) 売却可能資産	24,085		
公共資産合計	103,461,569	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	1,486,113
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	_____
①投資及び出資金	4,830,293	(3) 未払金	7,672
②投資損失引当金	_____	(4) 翌年度支払予定退職手当	_____
投資及び出資金計	4,830,293	(5) 賞与引当金	178,406
(2) 貸付金	528,381	流動負債合計	1,672,191
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	_____	負債合計	18,570,859
②その他特定目的基金	1,789,851		
③土地開発基金	645,124	[純資産の部]	
④その他定額運用基金	32,187	1 公共資産等整備国県補助金等	34,779,434
⑤退職手当組合積立金	1,162,793	2 公共資産等整備一般財源等	70,878,798
基金等計	3,629,955	3 その他一般財源等	△ 7,228,393
(4) 長期延滞債権	225,138	4 資産評価差額	238,838
(5) 回収不能見込額	△ 88,352	純資産合計	98,668,677
投資等合計	9,125,415		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,557,038		
②減債基金	1,276,660		
③歳計現金	746,116		
現金預金計	4,579,814		
(2) 未収金			
①地方税	63,622		
②その他	9,739		
③回収不能見込額	△ 623		
未収金計	72,738		
流動資産合計	4,652,552		
資産合計	117,239,536	負債・純資産合計	117,239,536

## 貸借対照表 注記事項

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	2,380,236千円		
	②教育	10,991千円		
	③福祉	214,637千円		
	④環境衛生	35,203千円		
	⑤産業振興	4,780,418千円		
	⑥消防	424,749千円		
	⑦総務	12,152千円		
	計	7,858,386千円		
上の支出金に充当された財源	①国庫補助金等	2,498,400千円		
	②地方債	3,161,558千円		
	③一般財源等	2,198,428千円		
	計	7,858,386千円		
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	304,873千円		
	②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	千円		
	③その他	1,960,623千円		
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち9,691,259千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。				
※4 普通会計の将来負担に関する情報 (貸借対照表に計上したものを含む)			[内訳]	
	項目	金額	負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
	普通会計の将来負担額	30,834,062千円		
	[内訳] 普通会計地方債残高	15,441,447千円	1,486,113千円	
	債務負担行為支出予定額	16,490千円	16,490千円	千円
	公営事業地方債負担見込額	13,263,684千円		千円
	一部事務組合等地方債負担見込額	2,230千円		千円
	退職手当負担見込額	2,110,211千円	2,933,528千円	
	第三セクター等債務負担見込額	千円	千円	千円
	連結実質赤字額	千円		千円
	一部事務組合等実質赤字負担額	千円		千円
	基金等将来負担軽減資産	22,660,221千円		
	[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,723,911千円		
	地方債償還額等充当歳入見込額	520,346千円		
	地方債償還額等充当交付税見込額	17,415,964千円		
	(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	8,173,841千円		
※5 有形固定資産のうち、土地は25,604,647千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は83,039,104千円です。				
※6 売却可能資産は、現在未利用地であり今後も利用計画のない土地を、鑑定額より算定しております。				
※7 退職手当引当金の算定は、職員一人ずつの積み上げにより計上しております。				

付属資料

(単位:千円)

区分	土地 A	償却資産				寄附された資産等		貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D=B-C	土地 E	償却資産 F	A+D+E+F	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	15,656,550	72,757,471	31,069,203	1,617,605	41,688,268	13,923		57,358,741	13,923
道路	9,906,467	33,684,760	13,426,064	688,261	20,258,696	13,347		30,178,510	13,347
橋りょう	83,364	105,452	255	255	105,197			188,561	
河川	193,281	1,887,103	356,858	35,909	1,530,245			1,723,526	
砂防									
海岸保全									
港湾									
都市計画	4,552,942	32,423,733	14,777,203	793,385	17,646,530	576		22,200,048	576
街路	367,137	1,004,726	356,319	20,238	648,407			1,015,544	
都市下水道	30,984	374,970	374,970					30,984	
区画整理	507,690	17,532,105	8,351,041	438,267	9,181,064			9,688,754	
公園	3,196,029	13,437,417	5,630,674	331,888	7,806,743	576		11,003,348	576
その他	451,102	74,515	64,199	2,992	10,316			461,418	
住宅	858,176	4,589,009	2,470,985	98,239	2,118,024			2,976,200	
空港									
その他	62,320	67,414	37,838	1,556	29,576			91,896	
教育	4,438,064	35,971,896	14,926,991	700,378	21,044,905	29,801		25,512,770	29,801
小学校	1,250,640	11,744,413	5,235,265	228,909	6,509,148	5,871		7,765,659	5,871
中学校	1,011,461	8,281,440	3,496,576	164,016	4,784,664	23,110		5,819,435	23,110
高等学校									
幼稚園									
特殊学校									
大学									
各種学校									
社会教育	237,534	4,692,964	1,620,035	93,738	3,072,929			3,310,463	
その他	1,938,429	11,253,079	4,575,115	213,715	6,677,964	820		8,617,213	820
福祉	575,659	5,092,978	3,421,851	161,686	1,671,127			2,246,786	15,069
保育所	50,642	503,690	328,258	14,991	175,432			226,074	15,069
その他	525,017	4,589,288	3,093,593	146,695	1,495,695			2,020,712	
環境衛生	425,420	12,241,107	8,661,954	374,331	3,579,153	1		4,004,574	1
清掃	15,957	10,088,839	7,036,667	311,350	3,052,172			3,068,129	
ごみ処理	15,957	10,087,157	7,035,574	311,313	3,051,583			3,067,540	
し尿処理		922	333	37	589			589	
その他		760	760						
保健衛生	120,554	478,322	463,187	512	15,135			135,689	
その他	288,909	1,673,946	1,162,100	62,469	511,846	1		800,756	1
産業振興	2,850,279	16,755,269	12,264,543	409,827	4,490,726	14,748		7,355,753	14,748
労働	116,293	620,549	595,115	3,684	25,434			141,727	
農林水産業	1,223,990	10,273,445	7,472,046	209,958	2,801,399	14,748		4,040,137	14,748
造林	9,826	26,543	26,543					9,826	
林道									
治山	3,141	6,375	4,548	213	1,827			4,968	
砂防									
漁港	61,217	664,085	352,082	13,282	312,003			373,220	
農業農村整備	215,313	939,783	850,026	23,000	89,757	14,713		319,783	14,713
海岸保全	3,659	6,937	2,772	231	4,165			7,824	
その他	930,834	8,629,722	6,236,075	173,232	2,393,647	35		3,324,516	35
商工	1,509,996	5,861,275	4,197,382	196,185	1,663,893			3,173,889	
国立公園等									
観光	334,666	1,754,956	995,108	67,954	759,848			1,094,514	
その他	1,175,330	4,106,319	3,202,274	128,231	904,045			2,079,375	
消防	695,854	4,357,457	3,504,748	111,257	852,709	315		1,548,878	315
庁舎	193,323	681,148	394,902	13,249	286,246			479,569	
その他	502,531	3,676,309	3,109,846	98,008	566,463	315		1,069,309	315
総務	962,821	13,620,709	9,189,814	365,147	4,430,895	16,266		5,409,982	128,299
庁舎等	227,062	3,602,401	2,439,172	70,532	1,163,229	9,557		1,399,848	9,557
その他	735,759	10,018,308	6,750,642	294,615	3,267,666	6,709		4,010,134	118,742
合計	25,604,647	160,796,887	83,039,104	3,740,231	77,757,783	75,054		103,437,484	202,156

[資産の部]

1. 公共資産

公共資産は、これまで国庫補助金や県補助金、地方債等を活用し三沢市が形成した、教育施設、体育施設、文化施設、道路等の土地及び建物です。

公共資産合計は 103,462 百万円となっており、平成 26 年度末と比較して 154 百万円増加しております。

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、学校、公園、体育施設、文化施設等の土地及び建物で現に行政サービスを提供している公共資産です。

有形固定資産合計は 103,437 百万円となっており、平成 26 年度末と比較して 145 百万円増加しております。

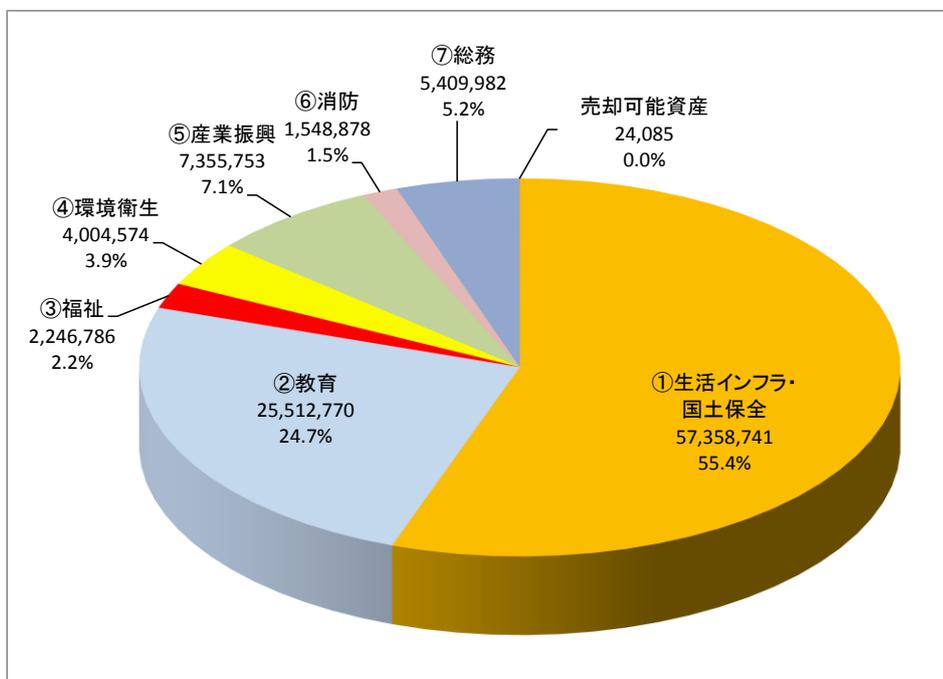
(2) 売却可能資産

売却可能資産は、公共資産のうち行政サービスに活用されていない資産で、将来的に売却することが決定している、又は売却が予定されている公共資産です。

売却可能資産は 24 百万円となっており、平成 26 年度末と比較して 9 百万円増加しております。

・ 参考 1. 公共資産の構成比

(単位：千円)



## 2. 投資等

投資等は、公社及び第三セクターに出資している出資金、企業育成及び奨学資金の貸付金、また、さまざまな目的に活用される基金等、市民や企業等を支援するための資産です。

投資等合計は9,125百万円となっており、平成26年度末と比較して123百万円増加しております。

### (1) 投資及び出資金

投資及び出資金には、公営企業、第三セクター及びその他の公社等に対する出資金等の残高を計上しております。

投資及び出資金は4,830百万円となっており、平成26年度末と比較して234百万円増加しております。増加の要因は、病院事業会計へ242百万円の出資を行ったためです。

### (2) 貸付金

貸付金には、地域総合整備資金を活用した企業への貸付金や奨学資金の残高及び第三セクターへの貸付金を計上しており、528百万円となっております。

平成26年度末と比較して46百万円減少しており、減少の要因は、地域総合整備資金貸付金45百万円及び奨学資金18百万円の元金収入があったためです。

### (3) 基金等

基金等には、減債基金、財政調整基金を除いた特定目的基金や土地開発基金をはじめ定額運用基金等を計上しており、3,630百万円となっております。平成26年度末と比較して58百万円減少しており、減少の要因は公共施設等整備基金500百万円の取崩しがあったためです。

### (4) 長期延滞債権

長期延滞債権には、平成27年度の市税、負担金及び使用料等の滞納繰越分の収入未済額を計上しており、225百万円となっております。平成26年度末と比較して、百万円減少しております。

### (5) 回収不能見込額

回収不能見込額には、長期延滞債権の各種別の基準により、今後不納欠損となる見込額を回収不能見込額として88百万円計上しており、平成26年度末と比較し5百万円増加しております。

## 3. 流動資産

流動資産は、市民サービスを行うために必要な運用資金や、新たに発生した資産などの流動的な資産です。

流動資産合計は4,653百万円となっており、平成26年度末と比較して283百万円増加しております。

(1) 現金預金

現金預金には、財政調整基金、減債基金及び普通会計の歳入歳出に属する現金（歳計現金）を計上しており、4,580百万円となっております。平成26年度末と比較して292百万円増加しており、増加の要因は、歳計現金が267百万円増加したためです。

(2) 未収金

未収金には、平成27年度の市税、負担金及び使用料等の収入未済額から、今後不納欠損となる見込額（回収不能見込額）を差引計上しており、73百万円となっております。平成26年度末と比較して、9百万円減少しております。

[負債の部]

1. 固定負債

固定負債は、これまで形成してきた教育施設、体育施設、文化施設、道路等の公共資産に充てられた地方債や債務保証、損失補償及び、将来における特定の支出に対する引当金などの負債です。

固定負債合計は16,899百万円となっており、平成26年度末と比較して259百万円減少しております。

(1) 地方債

地方債には、平成27年度末地方債残高のうち、平成28年度の元金償還予定額を差引いた残高を計上しており、13,955百万円となっております。

なお、翌年度の元金償還予定額は流動負債へ計上されており、翌年度の元金償還予定額1,486百万円と合わせて15,441百万円が平成27年度末地方債残高となります。

(2) 長期未払金

長期未払金には、債務負担行為のうち、平成28年度の支出予定額を差引いた残高を計上しており、10百万円となっております。平成26年度末と比較して8百万円減少しております。

なお、確定した債務の翌年度の支払予定額は、流動負債へ計上されます。

(3) 退職手当引当金

退職手当引当金には、職員が平成27年度末に普通退職した場合に支給される退職手当の支払見込額を、職員一人ずつの積み上げにより計上しており、2,934百万円となっております。

#### (4) 損失補償等引当金

損失補償等引当金には、第三セクター等への損失補償等により将来発生する可能性の高い補償費用等に対する引当金を計上します。

なお、三沢市では平成27年度の引当金計上はありません。

## 2. 流動負債

流動負債は、これまで形成してきた教育施設、体育施設、文化施設、道路等の公共資産に充てられた地方債や、債務保証及び将来における特定の支出に対する引当金などのうち、翌年度に支払予定の負債です。

流動負債合計は1,672百万円となっており、平成26年度末と比較して14百万円減少しております。これは翌年度償還予定地方債が11百万円減少したため、流動負債総額で減少となっております。

#### (1) 翌年度償還予定地方債

翌年度償還予定地方債には、平成27年度末地方債残高のうち、平成28年度の元金償還予定額を計上しており、1,486百万円となっております。

#### (2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）

平成27年度の歳入歳出の差引がマイナスの場合、翌年度の歳入等からマイナス分を借入しているとみなされるもので、三沢市は平成27年度の歳入歳出の差引がプラスとなっているため、計上はありません。

#### (3) 未払金

未払金には、債務負担行為のうち、平成28年度の支出予定額を計上しており、8百万円となっております。

#### (4) 翌年度支払予定退職手当

翌年度支払予定退職手当には、翌年度に支払うことが予定されている退職手当を計上しますが、三沢市は退職手当組合に加入しており、退職手当は退職手当組合より支給されることから、計上はありません。

#### (5) 賞与引当金

賞与引当金には、平成28年6月に支給する賞与のうち、平成27年12月から平成28年3月までの4ヶ月分を平成27年度の賞与引当金として計上しており、178百万円となっております。

## [純資産の部]

### 1. 公共資産等整備国県補助金等

公共資産等整備国県補助金等とは、市民サービスを提供するための資産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた財源です。

国・県補助金も、有形固定資産同様、建物等の構築物に係る補助金は減価償却後の補助額を計上しており、34,779百万円となっております。平成26年度末と比較して、59百万円増加しております。

### 2. 公共資産等整備一般財源等

公共資産等整備一般財源等には、市民サービスを提供するための資産を取得した財源のうち、国・県補助金や地方債、物件の購入等に係る債務負担行為を除いた一般財源を計上しており、70,879百万円となっております。平成26年度末と比較して、1,332百万円増加しております。

### 3. その他一般財源等

その他一般財源等には、将来自由に使用できる一般財源を計上しており、△7,228百万円でマイナスの計上となっております。

これはすでに将来の財源の一部が拘束されている状態を表しており、このような状況が発生するのは、資産形成を伴わない退職手当引当金や臨時財政対策債、減税補てん債などの負債を将来、税収等の一般財源で賄うため、マイナス額が小さいほど将来の一般財源が確保されていることを表しており、平成26年度末と比較して556百万円将来の一般財源負担増となっております。

### 4. 資産評価差額

資産評価差額には、公共資産等の帳簿価格と再評価額との差額や、寄付等により無償で受けた資産の評価額を計上しており、239百万円となっております。

## 注記1. 他団体及び民間への支出金により形成された資産

他団体及び民間への支出金により形成された資産には、三沢市が負担した補助金や負担金を分野別に計上するとともに充当財源を計上しております。

これまでに三沢市が負担した補助金や負担金は7,858百万円で、その財源は、国県補助金等2,498百万円、地方債3,162百万円、一般財源2,198百万円となっております。

## 注記 2. 債務負担行為に関する情報

債務負担行為に関する情報には、物件の購入等、債務保証又は損失補償、利子補給等に係る債務負担行為で、貸借対照表に計上されていない金額を計上しており、物件の購入等が 305 百万円、その他が 1,961 百万円となっております。

## 注記 4. 普通会計の将来負担に関する情報

普通会計の将来負担に関する情報には、普通会計の将来負担額として三沢市の地方債残高や、債務負担行為、公営企業等の地方債残高のうち普通会計で負担するもの及び土地開発公社等の負債のうち三沢市がその損失を補償しているものを計上しており、合計で 30,834 百万円となっております。

また、これらの将来負担額を軽減するために充当可能な基金等があり、それらを基金等将来負担軽減資産として、合計で 22,660 百万円を計上しており、基金等将来負担軽減資産を除いた普通会計の将来負担額は 8,174 百万円となっております。

## II 前年度との比較について

### 貸借対照表

(単位：千円)

	借				貸				
	H27	構成比	H26	前年比	H27	構成比	H26	前年比	
[資産の部]					[負債の部]				
1 公共資産					1 固定負債				
(1) 有形固定資産					(1) 地方債	13,955,334	11.9%	14,015,348	△ 60,014
①生活インフラ・国土保全	57,358,741	48.9%	56,950,627	408,114	(2) 長期未払金	9,806	0.0%	17,478	△ 7,672
②教育	25,512,770	21.8%	25,260,102	252,668	(3) 退職手当引当金	2,933,528	2.5%	3,124,762	△ 191,234
③福祉	2,246,786	1.9%	2,379,069	△ 132,283	(4) 損失補償等引当金				
④環境衛生	4,004,574	3.4%	4,217,233	△ 212,659	固定負債合計	16,898,668	14.4%	17,157,588	△ 258,920
⑤産業振興	7,355,753	6.3%	7,612,206	△ 256,453	2 流動負債				
⑥消防	1,548,878	1.3%	1,511,632	37,246	(1) 翌年度償還予定地方債	1,486,113	1.3%	1,497,352	△ 11,239
⑦総務	5,409,982	4.6%	5,361,185	48,797	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)				
有形固定資産合計	103,437,484	88.2%	103,292,054	145,430	(3) 未払金	7,672	0.0%	7,942	△ 270
(2) 売却可能資産	24,085	0.0%	15,220	8,865	(4) 翌年度支払予定退職手当				
公共資産合計	103,461,569	88.2%	103,307,274	154,295	(5) 賞与引当金	178,406	0.1%	180,600	△ 2,194
2 投資等					流動負債合計	1,672,191	1.4%	1,685,894	△ 13,703
(1) 投資及び出資金	4,830,293	4.1%	4,596,018	234,275	負債合計	18,570,859	15.8%	18,843,482	△ 272,623
(2) 貸付金	528,381	0.5%	574,506	△ 46,125	[純資産の部]				
(3) 基金等	3,629,955	3.1%	3,687,788	△ 57,833	1 公共資産等整備国県補助金等	34,779,434	29.7%	34,720,493	58,941
(4) 長期延滞債権	225,138	0.2%	226,521	△ 1,383	2 公共資産等整備一般財源等	70,878,798	60.5%	69,546,705	1,332,093
(5) 回収不能見込額	△ 88,352	△ 0.1%	△ 82,890	△ 5,462	3 その他一般財源等	△ 7,228,393	△ 6.2%	△ 6,672,049	△ 556,344
投資等合計	9,125,415	7.8%	9,001,943	123,472	4 資産評価差額	238,838	0.2%	240,509	△ 1,671
3 流動資産					純資産合計	98,668,677	84.2%	97,835,658	833,019
(1) 現金預金									
①財政調整基金	2,557,038	2.2%	2,342,262	214,776					
②減債基金	1,276,660	1.1%	1,466,189	△ 189,529					
③歳計現金	746,116	0.6%	479,533	266,583					
現金預金計	4,579,814	3.9%	4,287,984	291,830					
(2) 未収金	72,738	0.1%	81,939	△ 9,201					
流動資産合計	4,652,552	4.0%	4,369,923	282,629					
資産合計	117,239,536		116,679,140	560,396	負債・純資産合計	117,239,536		116,679,140	560,396

### Ⅲ 三沢市のバランスシートの総括について

資産は、三沢市が市民サービスを提供するために保有している公共資産（施設や道路等）と、三沢市に資金流入をもたらす資産（税金の未収金や売却可能資産等）等をいいます。

平成 27 年度末の資産の合計額は 117,240 百万円で、平成 26 年度末と比較して 560 百万円増加しております。

これは、病院事業会計への出資金や歳計現金の増加によるものです。

負債は、将来の支払い義務等により三沢市から資金流出をもたらす地方債の償還、退職手当引当金等をいいます。また、地方債は、公共資産など市民サービスを提供するために保有する財産等の財源となっており、市民サービスを受ける世代間の公平性の観点から、負債は「将来世代が負担する部分」という見方ができます。

平成 27 年度末の負債の合計額は 18,571 百万円で、平成 26 年度末と比較して 273 百万円減少しております。

これは、平成 27 年度の地方債の借入を抑制したことや、退職手当引当金が減少したことにより、負債総額で減少したものです。

純資産は、資産と負債の差額で、公共資産等整備の国県補助金や一般財源等が計上されており、上記地方債と同様に市民サービスを提供するために保有する財産等の財源となっており、純資産は「現在までの世代が負担した部分」という見方ができます。

平成 27 年度末の純資産の合計額は 98,669 百万円で、平成 26 年度末と比較して 833 百万円増加しております。

これは、資産が増加し、負債が減少したことによるものです。

#### IV 三沢市民一人あたりのバランスシート

貸借対照表  
(平成28年3月31日現在)

平成28年3月31日現在住民基本台帳人口 40,547人 (在留外国人を除く)

(単位:円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	344,177
1,414,624	(2) 長期未払金
②教育	①物件の購入等
629,215	②債務保証又は損失補償
③福祉	242
55,412	長期未払金計
④環境衛生	242
98,764	(3) 退職手当引当金
⑤産業振興	72,349
181,413	(4) 損失補償等引当金
⑥消防	416,768
38,200	固定負債合計
⑦総務	
133,425	
有形固定資産合計	
2,551,053	
(2) 売却可能資産	
594	
公共資産合計	2,551,647
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定地方債
①投資及び出資金	36,652
119,128	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)
②投資損失引当金	(3) 未払金
119,128	189
投資及び出資金計	(4) 翌年度支払予定退職手当
238,256	4,400
(2) 貸付金	流動負債合計
13,031	41,241
(3) 基金等	負 債 合 計
①退職手当目的基金	458,009
②その他特定目的基金	
44,143	
③土地開発基金	
15,911	
④その他定額運用基金	
794	
⑤退職手当組合積立金	
28,678	
基金等計	
89,526	
(4) 長期延滞債権	
5,553	
(5) 回収不能見込額	
△ 2,179	
投資等合計	225,059
3 流動資産	<b>[純資産の部]</b>
(1) 現金預金	1 公共資産等整備国県補助金等
①財政調整基金	857,756
63,064	2 公共資産等整備一般財源等
②減債基金	1,748,065
31,486	3 その他一般財源等
③歳計現金	△ 178,269
18,401	4 資産評価差額
現金預金計	5,890
112,951	純 資 産 合 計
(2) 未収金	2,433,442
①地方税	
1,569	
②その他	
240	
③回収不能見込額	
△ 15	
未収金計	
1,794	
流動資産合計	114,745
資 産 合 計	2,891,451
	負 債 ・ 純 資 産 合 計
	2,891,451

三沢市民一人あたりの資産合計はおよそ 2,891,451 円であり、市民一人あたりの負債合計は 458,009 円、純資産合計は 2,433,442 円となっております。

平成26年度と比較して、資産合計は 35,448 円増加、負債合計は 3,230 円減少、純資産合計は 38,678 円増加となっております。

また、平均的な値としては、住民一人当たりの資産額が都市で 100 万円から 300 万円、負債額が 30 万円から 100 万円となっており、三沢市の資産額及び負債額はいずれも平均的な値に位置し、三沢市のバランスシートは、資産は大きく負債は小さい「高資産低負担型」となっております。



# VI 三沢市連結バランスシート

(単位:千円)

種 類	普通会計	その他公営事業会計							公営企業会計				一部事務組合・広域連合		地方三公社		その他の公社			連結合計	相殺消去等	純 計
		国民健康保険	食肉処理センター	農業集落排水事業	下水道事業	介護保険	後期高齢者医療	駐車場	上水道	三沢病院	青森県市町村総合事務組合	十和田地区環境整備事務組合	後期高齢者医療広域連合	上北地方教育福祉事務組合	土地開発公社	(一財)三沢市自治振興公社	(一財)三沢市公園緑化公社	(一財)三沢畜産公社				
<b>【資産の部】</b>	117,239,536	675,617	4,675,697	5,294,937	22,555,009	235,258	13,856	816,222	10,173,755	11,464,240	26,121	74,112	167,313	202,816	1,070,568	190,969	22,120	181,295	175,079,661	△ 4,784,388	170,295,273	
1 公共資産	103,461,569	0	4,351,478	5,282,788	22,451,894	949	0	816,222	9,306,377	10,255,422	0	10,044	0	118,861	986,412	2,973	955	4,105	157,050,139	0	157,050,139	
(1) 有形固定資産	103,437,494		4,351,478	5,282,788	22,451,894	949		816,222	9,303,563	10,255,422		10,044		118,861	57,577	2,973	955	4,105	156,096,405	0	156,096,405	
(2) 無形固定資産	57,358,741																		80,627,902	0	80,627,902	
(3) 売却可能資産	24,085							814						57,577		2,973		4,105	64,655	0	64,655	
2 投資等	9,125,415	425,368	280,079	1,202	47,906	30,832	7,965	0	40,492	389,704	527	0	88,808	40,916	0	68,426	16,766	100,100	10,664,306	△ 4,784,375	5,880,131	
(1) 投資及び出資金	4,830,293							300											4,830,593	△ 4,784,375	46,218	
(2) 貸付金	528,381																		528,381	0	528,381	
(3) 基金等	3,629,955	23,420	280,079	1,080	31,788	27,795	7,975	0	39,312		527		88,808	40,916		68,426	16,743	100,100	4,356,924	0	4,356,924	
(4) 長期延滞債権	225,138	401,948		147	26,410	12,517	2,176	0	1,635	56,610									726,581	0	726,581	
(5) その他	△ 88,352			△ 25	△ 10,292	△ 9,480	△ 2,186	0	△ 755	△ 28,459							23		△ 139,549	0	△ 139,549	
(6) 回収不能見込額	4,652,552	250,249	44,340	10,947	55,119	203,477	5,891	0	826,886	819,114	25,594	64,068	78,505	43,039	84,156	119,590	4,399	77,090	7,365,016	△ 11	7,365,005	
3 流動資産	4,579,814	218,755	44,340	10,771	47,489	191,111	713	0	687,488	74,839	25,594	64,068	78,501	43,039	81,711	118,333	4,399	70,844	6,341,809	2,434	6,344,243	
(1) 現金	73,361	109,899		176	7,630	12,366	5,178	0	126,907	654,905			4	2,445	1,257		2,496	996,624	△ 2,445	994,179		
(2) 未収金																				0	0	
(3) 販売用不動産									12,491	89,370								3,750	105,611	0	105,611	
(4) その他	△ 623	△ 78,405																	△ 79,028	0	△ 79,028	
(5) 回収不能見込額																			0	0	0	
4 繰延税金	18,570,859	61,929	2,537,727	2,452,892	11,057,580	74,282	21,560	0	2,541,180	6,437,840	1,207	121	151	80,502	444,489	68,246	9,359	67,259	44,427,163	△ 11	44,427,152	
<b>【負債の部】</b>	16,898,668	59,084	2,537,000	2,343,300	10,329,562	70,122	20,120	0	2,272,954	5,594,879	1,152	0	0	76,544	419,489	52,832	5,756	0	40,681,462	0	40,681,462	
1 固定負債	13,955,334		2,537,000	2,340,575	10,249,366				2,173,775	4,862,716									36,118,766	0	36,118,766	
(1) 地方公共団体	13,955,334		2,537,000	2,340,575	10,249,366				2,173,775	4,862,716									13,955,334	0	13,955,334	
(2) 普通会計地方債																			22,163,432	0	22,163,432	
(3) 公営事業地方債																			422,111	0	422,111	
(4) 関係団体														2,622	419,489				2,622	0	2,622	
(5) 一部事務組合・広域連合地方債														2,622	419,489				419,489	0	419,489	
(6) 地方三公社長期借入金																			0	0	0	
(7) 第三セクター等長期借入金																			9,806	0	9,806	
(8) 長期未払金	9,806																		9,806	0	9,806	
(9) 引当金	2,933,528	59,084		2,725	80,196	70,122	20,120	0	99,179	691,241	1,152			73,922				52,832	5,756	4,089,857	0	4,089,857
(10) うち退職等引当金	2,933,528	59,084		2,725	80,196	70,122	20,120	0	99,179	691,241	1,152			73,922				52,832	5,756	4,089,857	0	4,089,857
(11) その他の引当金																			0	0	0	
(12) その他														40,922					40,922	0	40,922	
(13) うち他会計借入金																			0	0	0	
2 流動負債	1,672,191	2,845	727	109,592	728,018	4,160	1,440	0	268,206	842,961	55	121	151	3,958	25,000	15,414	3,603	67,259	3,745,701	△ 11	3,745,690	
(1) 翌年度償還額	1,486,113		727	109,039	723,766				56,599	182,140				90					2,558,474	0	2,558,474	
(2) 地方公共団体	1,486,113		727	109,039	723,766				56,599	182,140									2,558,384	0	2,558,384	
(3) 関係団体														90					90	0	90	
(4) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)										180,000				25,000					205,000	0	205,000	
(5) 未払金	7,672								168,055	316,993									576,623	△ 11	576,612	
(6) 翌年度支払予定退職手当																			0	0	0	
(7) 貸与引当金	178,406	2,845		553	4,252	4,160	1,440	0	5,271	103,604	55	121	151	3,868				304,726	0	304,726		
(8) その他									38,281	60,224								1,724	612	100,878	0	100,878
(9) うち他会計借入金(翌年度償還予定額)																			0	0	0	
<b>【純資産の部】</b>	98,668,677	613,688	2,138,170	2,842,045	11,497,429	160,976	△ 7,704	816,222	7,632,595	5,026,400	24,914	73,991	167,162	122,314	626,079	122,743	12,761	114,036	130,652,498	△ 4,784,375	125,868,123	
1 公共資産等整備国庫補助金等	34,779,434			2,317,533	9,196,466				4,279,715	5,247,018		4,175	9,118						55,833,459	0	55,833,459	
2 公共資産等整備一般財源等	70,878,798			515,641	2,234,672	3,986		816,222	2,795,474	4,666,605		5,869	5,016	185,860	541,923		2,761	4,105	82,656,932	0	82,656,932	
3 他団体及び民間出資分														5,000	10,000	10,000	100,100	125,100	0	△ 125,100	0	
4 その他一般財源等	△ 7,228,393	613,688	2,138,170	8,871	66,291	156,990	△ 7,704	557,406	△ 4,887,223	24,914	63,947	162,146	△ 72,664	79,156	112,743	0	9,831	△ 8,201,831	△ 4,659,275	△ 12,861,106	0	
5 資産評価差額	238,838																		238,838	0	238,838	

#### ④ 行政コスト計算書について

行政コスト計算書は、市内各施設の運営費やごみの処理、福祉活動など資産形成につながらない経常的な市民サービスを行うための「経常行政コスト」と、その市民サービスの直接的な対価として得られる使用料、手数料及び負担金等の「経常収益」とを対比させた表です。

##### 1. 行政コスト計算書の作成について

###### (1) 対象会計

貸借対照表と同様に普通会計を対象としております。

###### (2) 作成基準日

平成 27 年度の会計年度である平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までを対象期間としており、出納整理期間の平成 28 年 4 月 1 日から 5 月 31 日までの歳入歳出についても、作成基準日までに処理されたものとみなして作成しております。

# I 三沢市の行政コスト計算書

## 行政コスト計算書

自 平成27年4月 1 日  
至 平成28年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	2,989,089	15.0%	216,683	358,868	195,838	138,552	270,240	773,967	853,480	181,461		0
	(2)退職手当引当金繰入等	122,856	0.6%	40,244	25,521	△ 9,991	7,036	8,600	35,907	11,292	4,247		0
	(3)賞与引当金繰入額	178,406	0.9%	14,691	17,092	11,408	9,206	15,442	47,737	53,843	8,987		0
	小 計	3,290,351	16.5%	271,618	401,481	197,255	154,794	294,282	857,611	918,615	194,695		0
2	(1)物件費	3,543,693	17.8%	306,504	998,614	404,649	680,151	221,904	80,581	830,744	20,546		0
	(2)維持補修費	111,549	0.6%	67,981	20,297	2,224	630	2,863	2,360	15,194	0		0
	(3)減価償却費	3,740,231	18.7%	1,617,605	700,378	161,686	374,331	409,827	111,257	365,147	0		0
	小 計	7,395,473	37.1%	1,992,090	1,719,289	568,559	1,055,112	634,594	194,198	1,211,085	20,546		0
3	(1)社会保障給付	4,262,253	21.4%		134,177	4,126,411	1,665						0
	(2)補助金等	1,308,592	6.6%	5,932	175,508	155,617	130,037	472,143	24,472	342,741	2,142		0
	(3)他会計等への支出額	2,896,540	14.5%	519,886	0	1,737,273	460,988	178,393	0	0			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	566,310	2.8%	67,919	659	0	0	141,667	353,853	2,212			0
	小 計	9,033,695	45.3%	593,737	310,344	6,019,301	592,690	792,203	378,325	344,953	2,142		0
4	(1)支払利息	187,794	0.9%								187,794		
	(2)回収不能見込計上額	41,095	0.2%									41,095	
	(3)その他行政コスト	△ 7,942	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			△ 7,942
	小 計	220,947	1.1%	0	0	0	0	0	0	0	187,794	41,095	△ 7,942
経 常 行 政 コ ス ト a	19,940,466		2,857,445	2,431,114	6,785,115	1,802,596	1,721,079	1,430,134	2,474,653	217,383	187,794	41,095	△ 7,942
( 構 成 比 率 )			14.3%	12.2%	34.0%	9.0%	8.6%	7.2%	12.4%	1.1%	1.0%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	293,115	62.2%	63,444	6,929	26,857	68,763	12,608	2,272	81,259	0	0		0	30,983
2 分担金・負担金・寄附金 c	177,788	37.8%	25	1,915	158,606	1,049	1,763	1,000	13,430	0	0		0	0
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	470,903		63,469	8,844	185,463	69,812	14,371	3,272	94,689	0	0		0	30,983
d/a	2.4%		2.2%	0.4%	2.7%	3.9%	0.8%	0.2%	3.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	19,469,563		2,793,976	2,422,270	6,599,652	1,732,784	1,706,708	1,426,862	2,379,964	217,383	187,794	41,095	△ 7,942	△ 30,983

[経常行政コスト]

1－(1)．人件費

人件費には、職員の給与や手当、委員報酬などを計上しており、2,989百万円となっております。平成26年度と比較して、22百万円増加しております。

1－(2)．退職手当引当金繰入等

退職手当引当金繰入等には、退職手当引当金に繰り入れた引当金を計上しており、123百万円となっております。平成26年度と比較して、46百万円増加しております。

1－(3)．賞与引当金繰入額

賞与引当金繰入額には、賞与引当金に繰り入れた引当金を計上しており、178百万円となっております。平成26年度と比較して、2百万円減少しております。

2－(1)．物件費

物件費には、消耗品費や印刷製本費、委託料などを計上しており、3,544百万円となっております。平成26年度と比較して16百万円減少しており、減少の要因は、光熱水費や燃料費の減少によるものです。

2－(2)．維持補修費

維持補修費には、除雪費、学校維持費などを計上しており、112百万円となっております。平成26年度と比較して12百万円増加しており、増加の要因は、学校維持費が増加したためです。

2－(3)．減価償却費

減価償却費には、建物等の構築物の減価償却費を計上しており、3,740百万円となっております。平成26年度と比較して、3百万円増加しております。

3－(1)．社会保障給付

社会保障給付には、生活保護費、児童手当費、障害者等への援助費などを計上しており、4,262百万円となっております。平成26年度と比較して70百万円増加しており、増加の要因は、施設型給付費、障害者福祉サービス給付金等が増加したためです。

3－(2)．補助金等

補助金等には、市内各種団体等への補助金及び負担金を計上しており、1,309百万円となっております。平成26年度と比較して2百万円減少しており、減少の要因は、経営体育成支援事業費補助金や延長保育促進事業費補助金等が減少したためです。

3－(3)．他会計等への支出額

他会計等への支出額には、普通会計から支出した特別会計への繰出額を計上しており、2,897百万円となっております。平成26年度と比較して、313百万円増加しております。

### 3－(4)．他団体への公共資産整備補助金等

他団体への公共資産整備補助金等には、青森県営事業費、他団体への補助金及び負担金を計上しており、566 百万円となっております。平成 26 年度と比較して 237 百万円増加しており、増加の要因は、消防通信指令施設等整備負担金等が増加したためです。

### 4－(1)．支払利息

支払利息には、地方債償還や一時借入金の利息等を計上しており、188 百万円となっております。平成 26 年度と比較して 23 百万円減少しており、減少の要因は、数年間にわたり地方債の計画的な繰上償還を行ったことと、地方債の発行を抑制したことにより、地方債の現在高が減少したためです。

### 4－(2)．回収不能見込計上額

回収不能見込計上額には、貸借対照表に計上した長期延滞債権及び未収金を各種別の基準により、今後不納欠損となる見込額から 26 年度に計上した回収不能見込額を差引き、平成 27 年度に行った不納欠損額を足した額を計上しており、41 百万円となっております。平成 26 年度と比較して、9 百万円減少しております。

### 4－(3)．その他行政コスト

その他行政コストには、長期未払金やこれまでの経常コストに含まれないものの増減額を計上しており、△8 百万円となっております。

## [経常収益]

### 1. 使用料・手数料

使用料・手数料には、三沢市の歳入となった有料放送等の使用料、ごみの廃棄物処理や戸籍住民登録手数料等を計上しており、293 百万円となっております。平成 26 年度と比較して 7 百万円減少しており、減少の要因は、有料放送等使用料等が減少したためです。

### 2. 分担金・負担金・寄附金

分担金・負担金・寄附金には、保育所や老人ホーム入所等の負担金や各分野の寄附金を計上しており、178 百万円となっております。平成 26 年度と比較して 70 百万円減少しており、減少の要因は、民間保育所入所負担金等が減少したためです。

## II 前年度との比較について

### 行政コスト計算書

自 平成27年4月 1 日  
至 平成28年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額			前年比	
	H27	構成比	H26		
1	(1)人件費	2,989,089	15.0%	2,967,070	22,019
	(2)退職手当引当金繰入等	122,856	0.6%	76,415	46,441
	(3)賞与引当金繰入額	178,406	0.9%	180,600	△ 2,194
	小 計	3,290,351	16.5%	3,224,085	66,266
2	(1)物件費	3,543,693	17.8%	3,560,176	△ 16,483
	(2)維持補修費	111,549	0.6%	99,566	11,983
	(3)減価償却費	3,740,231	18.7%	3,737,621	2,610
	小 計	7,395,473	37.1%	7,397,363	△ 1,890
3	(1)社会保障給付	4,262,253	21.4%	4,192,346	69,907
	(2)補助金等	1,308,592	6.6%	1,310,513	△ 1,921
	(3)他会計等への支出額	2,896,540	14.5%	2,583,089	313,451
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	566,310	2.8%	329,252	237,058
	小 計	9,033,695	45.3%	8,415,200	618,495
4	(1)支払利息	187,794	0.9%	211,280	△ 23,486
	(2)回収不能見込計上額	41,095	0.2%	50,567	△ 9,472
	(3)その他行政コスト	△ 7,942	0.0%	△ 8,213	271
	小 計	220,947	1.1%	253,634	△ 32,687
経 常 行 政 コ ス ト a	19,940,466		19,290,282	650,184	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	293,115	62.2%	300,100	△ 6,985
2 分担金・負担金・寄附金 c	177,788	37.8%	247,815	△ 70,027
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	470,903		547,915	△ 77,012
d/a	2.4%		2.8%	

(差引)純経常行政コスト a - d	19,469,563		18,742,367	727,196
--------------------	------------	--	------------	---------

## III 三沢市の行政コスト計算書の総括について

経常行政コストは、資産形成に結びつかない 1 年間の市民サービスを提供するために要した経費をいいます。

平成 27 年度に市民サービスを提供した経常行政コストは 19,940 百万円で、平成 26 年度と比較して 650 百万円増加しております。これは、国民健康保険特別会計繰出金や病院事業会計繰出金等が増加したためです。

経常収益は、市民サービスを提供して得られた使用料や手数料、分担金等の受益者負担分をいいます。

平成 27 年度に受益者負担分として受けた経常収益は 471 百万円で、平成 26 年度と比較して 77 百万円減少しております。これは、民間保育所入所負担金等が減少したためです。

また、経常収益は経常行政コストの 2.4%にあたり、残りの 19,470 百万円は受益者負担以外の市税や地方交付税等の一般財源で賄われております。

#### IV 三沢市民一人あたりの行政コスト計算書

#### 行政コスト計算書

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

【経常行政コスト】

平成28年3月31日現在住民基本台帳人口 40,547人(外国人登録を除く)

(単位:円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	73,719	15.0%	5,344	8,851	4,830	3,417	6,665	19,088	21,049	4,475		0
	(2)退職手当引当金繰入等	3,030	0.6%	993	629	△ 246	173	212	886	278	105		0
	(3)賞与引当金繰入額	4,400	0.9%	362	422	281	227	381	1,177	1,328	222		0
	小計	81,149	16.5%	6,699	9,902	4,865	3,817	7,258	21,151	22,655	4,802		0
2	(1)物件費	87,397	17.8%	7,559	24,629	9,980	16,774	5,473	1,987	20,488	507		0
	(2)維持補修費	2,751	0.6%	1,677	500	55	15	71	58	375	0		0
	(3)減価償却費	92,244	18.7%	39,895	17,273	3,988	9,232	10,107	2,744	9,005	0		0
	小計	182,392	37.1%	49,131	42,402	14,023	26,021	15,651	4,789	29,868	507		0
3	(1)社会保障給付	105,119	21.4%		3,309	101,769	41						0
	(2)補助金等	32,273	6.6%	146	4,328	3,838	3,207	11,644	604	8,453	53		0
	(3)他会計等への支出額	71,437	14.5%	12,822	0	42,846	11,369	4,400	0	0			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	13,967	2.8%	1,675	16	0	0	3,494	8,727	55			0
	小計	222,796	45.3%	14,643	7,653	148,453	14,617	19,538	9,331	8,508	53		0
4	(1)支払利息	4,632	0.9%								4,632		
	(2)回収不能見込計上額	1,014	0.2%									1,014	
	(3)その他行政コスト	△ 196	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			△ 196
	小計	5,450	1.1%	0	0	0	0	0	0	0	4,632	1,014	△ 196
経常行政コスト a	491,787		70,473	59,957	167,341	44,455	42,447	35,271	61,031	5,362	4,632	1,014	△ 196
(構成比率)			14.3%	12.2%	34.0%	9.0%	8.6%	7.2%	12.4%	1.1%	1.0%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	7,229		1,565	171	662	1,696	311	56	2,004	0	0		0	764
2 分担金・負担金・寄附金 c	4,385		1	47	3,912	26	43	25	331	0	0		0	0
経常収益合計 (b+c) d	11,614		1,566	218	4,574	1,722	354	81	2,335	0	0		0	764
d/a	2.4%		2.2%	0.4%	2.7%	3.9%	0.8%	0.2%	3.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	480,173		68,907	59,739	162,767	42,733	42,093	35,190	58,696	5,362	4,632	1,014	△ 196	△ 764

## V 三沢市全体の行政コスト計算書

### 行政コスト計算書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	5,078,999	14.3%	359,475	358,868	320,080	1,952,665	279,003	773,967	853,480	181,461		0
	(2)退職手当引当金繰入等	227,685	0.6%	43,161	25,521	△ 7,337	111,014	3,880	35,907	11,292	4,247		0
	(3)賞与引当金繰入額	300,531	0.8%	24,214	17,092	19,853	112,810	15,995	47,737	53,843	8,987		0
	小 計	5,607,215	15.7%	426,850	401,481	332,596	2,176,489	298,878	857,611	918,615	194,695		0
2	(1)物件費	7,684,773	21.6%	725,155	998,614	609,923	3,309,700	1,109,510	80,581	830,744	20,546		0
	(2)維持補修費	223,677	0.6%	153,229	20,297	2,224	27,285	3,088	2,360	15,194	0		0
	(3)減価償却費	6,105,805	17.2%	2,756,152	700,378	162,003	1,139,322	871,546	111,257	365,147	0		0
	小 計	14,014,255	39.4%	3,634,536	1,719,289	774,150	4,476,307	1,984,144	194,198	1,211,085	20,546		0
3	(1)社会保障給付	10,297,997	29.0%		134,177	10,148,340	15,480						0
	(2)補助金等	3,735,295	10.5%	28,519	175,508	2,555,820	130,037	476,056	24,472	342,741	2,142		0
	(3)他会計等への支出額	272,740	0.8%	0	0	272,740	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	566,310	1.6%	67,919	659	0	0	141,667	353,853	2,212			0
	小 計	14,872,342	41.9%	96,438	310,344	12,976,900	145,517	617,723	378,325	344,953	2,142		0
4	(1)支払利息	625,268	1.8%								625,268		
	(2)回収不能見込計上額	107,630	0.3%									107,630	
	(3)その他行政コスト	294,944	0.8%	1,520	0	69,624	231,742	0	0	0	0		△ 7,942
	小 計	1,027,842	2.9%	1,520	0	69,624	231,742	0	0	0	0	625,268	107,630
経 常 行 政 コ ス ト a	35,521,654		4,159,344	2,431,114	14,153,270	7,030,055	2,900,745	1,430,134	2,474,653	217,383	625,268	107,630	△ 7,942
( 構 成 比 率 )			11.7%	6.8%	39.8%	19.8%	8.2%	4.0%	7.0%	0.6%	1.9%	0.3%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	293,115		63,444	6,929	26,857	68,763	12,608	2,272	81,259	0	0		0	30,983
2 分担金・負担金・寄附金	3,094,474		74,088	1,915	3,001,229	1,049	1,763	1,000	13,430	0	0		0	0
3 保 険 料	1,794,723				1,794,723									
4 事 業 収 益	6,539,247		1,020,643	0	0	4,501,836	1,016,768	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	103,968		7,892	0	33,898	56,118	6,060	0	0	0	0		0	
経 常 収 益 b	11,825,527		1,166,067	8,844	4,856,707	4,627,766	1,037,199	3,272	94,689	0	0		0	30,983
b/a	33.3%		28.0%	0.4%	34.3%	65.8%	35.8%	0.2%	3.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	23,696,127		2,993,277	2,422,270	9,296,563	2,402,289	1,863,546	1,426,862	2,379,964	217,383	625,268	107,630	△ 7,942	△ 30,983

## VI 三沢市連結行政コスト計算書

(単位:千円)

種 類 科 目 名	普通会計	その他公営事業会計							公営企業会計		一部事務組合・広域連合			地方三公社	その他の公社			連結合計	相殺消去等	純 計	
		国民健康保険	食肉処理センター	農業集落排水事業	下水道事業	介護保険	後期高齢者医療	駐車場	上水道	三沢病院	青森県市町村総合事務組合	十和田地区環境整備事務組合	後期高齢者医療広域連合	上北地方教育福祉事務組合	土地開発公社	(一財)三沢市自治振興公社	(一財)三沢市公園緑化公社				(一財)三沢畜産公社
経常行政コスト (a)	19,940,466	5,041,804	1,181,469	257,750	1,328,304	3,493,276	357,372	53,281	703,367	5,799,576	17,583	84,804	4,269,822	165,655	10,594	287,121	78,215	849,346	43,919,805	△ 4,486,235	39,433,570
人件費	2,989,089	46,308		8,763	62,283	56,634	21,300		80,509	1,814,113	7,307	2,875	2,509	61,242		77,790	23,085	285,077	5,538,884	0	5,538,884
退職手当引当金繰入等	122,856	4,069		△ 4,720	10,938	△ 859	△ 556		△ 8,021	103,978	117			3,385		2,231	618	8,297	242,333	0	242,333
賞与引当金繰入等	178,406	2,845		553	4,252	4,160	1,440		5,271	103,604	55	121	151	3,868					304,726	0	304,726
物件費	3,543,693	66,017	834,901	52,705	198,706	130,089	9,168	14,836	205,109	2,629,549	1,423	69,631	27,911	76,485	854	188,463	47,433	401,987	8,498,960	△ 1,122,774	7,376,186
維持補修費	111,549			225	45,049			1,161	39,038	26,655		11,818		1,014	67	2,186	2,410	44,013	285,185	0	285,185
減価償却費	3,740,231		313,891	147,828	775,263	317		26,073	337,211	764,991		55		7,620		1,332	603	1,518	6,116,933	0	6,116,933
社会保障給付費	4,282,253	2,748,061			360	3,272,938			570	13,815			4,145,097	11,390					14,454,484	0	14,454,484
補助金等	1,308,592	2,081,839		3,913	22,156				431		8,681	304	2,432	644	197	14,736	3,801	75,486	3,841,576	△ 451,398	3,390,178
他会計等への支出額	2,896,540							11,211					4,312						2,912,063	△ 2,912,063	0
他団体への公共資産整備補助金等	566,310																		566,310	0	566,310
支払利息	187,794	5	32,677	48,318	209,268				41,077	106,129				7	9				625,284	0	625,284
回収不能見込計上額	41,095	49,503		165	29	9,399	1,787		652	5,000									107,630	0	107,630
その他行政コスト	△ 7,942	43,157				20,598	5,869		1,520	231,742			87,410		9,467	383	265	32,968	425,437	0	425,437
経常収益 (b)	470,903	3,639,192	984,928	216,293	986,573	2,138,029	358,556	27,208	608,703	5,018,942	9,435	83,393	2,313,345	65,882	12,289	306,937	78,212	848,119	18,166,939	△ 4,470,712	13,696,227
使用料・手数料	293,115										1,105	4		697					294,921	△ 3,124	291,797
分担金・負担金・寄附金	177,788	1,912,696			59,813	929,927			14,250	8,330	83,389	2,309,020	65,185						5,560,398	△ 724,129	4,836,269
保険料		921,960			633,382	239,381													1,794,723	0	1,794,723
事業収益			978,891	37,877	405,362			27,208	588,073	4,501,836					12,262	304,281	78,209	838,303	7,772,302	△ 1,119,650	6,652,652
その他特定行政サービス収入		14,641	6,037	23	1,512	13,862	5,395		6,380	56,118			4,325		27	2,656	3	9,816	120,795	△ 9	120,786
他会計補助金等		789,895		178,393	519,886	560,858	113,780			460,988									2,623,800	△ 2,623,800	0
(差引)純経常行政コスト a-b	19,469,563	1,402,612	196,541	41,457	341,731	1,355,247	△ 1,184	26,073	94,664	780,634	8,148	1,411	1,956,477	99,773	△ 1,695	△ 19,816	3	1,227	25,752,866	△ 15,523	25,737,343

## ⑤ 純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、地方税、地方交付税及びその他行政コスト充当財源からなる「一般財源」や、国・県からの「補助金等受入」、財源の移動を計上した「科目振替」などで構成され、貸借対照表の「純資産の部」の1年間の変動内容を表したものです。

### I 三沢市の純資産変動計算書

#### 純資産変動計算書

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	97,835,658	34,720,493	69,546,705	△ 6,672,049	240,509
純経常行政コスト	△ 19,469,563			△ 19,469,563	
一般財源					
地方税	4,364,673			4,364,673	
地方交付税	5,449,717			5,449,717	
その他行政コスト充当財源	3,420,250			3,420,250	
補助金等受入	7,067,135	1,296,818		5,770,317	
臨時損益					
災害復旧事業費					
公共資産除売却損益	6,910			6,910	
投資損失	△ 4,429		△ 4,429		
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,263,233	△ 2,263,233	
公共資産処分による財源増			△ 45,420	45,420	
貸付金・出資金等への財源投入			1,017,070	△ 1,017,070	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 81,106	△ 354,440	435,546	
減価償却による財源増		△ 1,156,771	△ 2,583,460	3,740,231	
地方債償還に伴う財源振替			1,044,887	△ 1,044,887	
資産評価替えによる変動額	△ 1,702				△ 1,702
無償受贈資産受入	31				31
その他	△ 3		△ 5,348	5,345	
期末純資産残高	98,668,677	34,779,434	70,878,798	△ 7,228,393	238,838

(1) 期首純資産残高には、平成26年度末の期末純資産残高の金額を計上しており、97,836百万円となっております。

(2) 純経常行政コストには、行政コスト計算書の純経常行政コストの金額を計上しており、△19,470百万円となっております。

マイナス計上は、行政コスト計算書において、使用料や手数料の経常収益で賄いきれない経常行政コストを市税や地方交付税等の一般財源を充当して賄っているためです。

- (3) 一般財源には、地方税 4,365 百万円と地方交付税 5,450 百万円、地方譲与税や国有提供施設等所在市町村助成交付金及び地方消費税交付金などのその他行政コスト充当財源 3,420 百万円を計上しております。
- (4) 補助金等受入には、国庫支出金や県支出金のうち三沢市が行う公共資産の資産形成や、投資及び出資金、貸付金等の財源となった補助金を公共資産等整備国県補助金等へ 1,297 百万円計上しております。また、その他の国庫支出金や県支出金をその他一般財源等へ 5,770 百万円計上しており、合計で 7,067 百万円となっております。
- (5) 臨時損益には、特別な事由に基づく損益が発生した場合に計上します。公共資産の売却による売却益 7 百万円をプラス計上、市場価格のない投資及び出資金のうち連結対象団体以外に対するものについて投資損失額 4 百万円をマイナス計上しております。
- (6) 科目振替のうち、公共資産整備、貸付金・出資金等は、公共資産等整備一般財源等へ振替を行い、公共資産処分、貸付金・出資金等の回収等は、その他一般財源へ振替しております。

また、減価償却においては、公共資産の減価償却に伴い、その財源をその他の一般財源へ振替しております。

地方債償還は、公共資産等整備一般財源等へ振替しております。

- (7) 資産評価替えによる変動額では、平成 26 年度の貸借対照表において有形固定資産に計上されていた資産が、平成 27 年度において売却可能資産へ計上することによる評価額の差額及び売却可能資産の評価差額 2 百万円をマイナス計上しております。
- (8) 無償受贈資産受入には、平成 27 年度に寄附を受けた土地を固定資産税評価額方式により評価額を算定し、3 万円を計上しております。
- (9) その他には、上記の各項目に該当しない純資産の変動があった場合に計上します。

その他特定目的基金について、平成 27 年度に千円単位で表示することによる現在高の誤差を調整したため、純資産合計額を修正しております。

また、平成 26 年度算定の貸付金・出資金等の回収等による財源増に伴う財源振替に誤算定があり、平成 27 年度に修正を行うために科目振替を行っております。

- (10) 期末純資産残高には、平成 27 年度の期末純資産残高を計上しており、98,669 百万円となっております。

なお、期末純資産残高は貸借対照表の純資産の部と合致し、翌年度の純資産変動計算書の期首純資産残高となります。

## Ⅱ 三沢市の純資産変動計算書の総括について

三沢市がこれまで資産形成を行った財源のうち、公共資産等整備国県補助金等は、期首残高 34,720 百万円より 59 百万円増加の期末残高 34,779 百万円となっております。

公共資産等整備一般財源等では、期首残高 69,547 百万円より 1,332 百万円増加の 70,879 百万円となっております。

その他一般財源等では、期首残高△6,672 百万円より 556 百万円減少の△7,228 百万円となっております。

資産評価差額では、期首残高 241 百万円より 2 百万円減少の 239 百万円となっております。

以上のことから、三沢市の期末純資産残高は、期首残高 97,836 百万円より 833 百万円増加の 98,669 百万円となっております。

### Ⅲ 三沢市全体の純資産変動計算書

#### 純資産変動計算書

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	125,000,923
純経常行政コスト	△ 23,696,127
一般財源	13,223,429
地方税	4,364,673
地方交付税	5,449,717
その他行政コスト充当財源	3,409,039
補助金等受入	10,228,118
臨時損益	29,454
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	5,978
投資損失	△ 4,429
その他の臨時損益	27,905
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 1,702
無償受贈資産受入	31
その他	△ 54,903
<b>期末純資産残高</b>	<b>124,729,223</b>

#### IV 三沢市連結純資産変動計算書

(単位:千円)

種 類 科目名	普通会計	その他公営事業会計							公営企業会計			一部事務組合・広域連合				地方三公社	その他の公社			連結合計	相殺消去等	純 計
		国民健康保険	食肉処理センター	農業集落排水事業	下水道事業	介護保険	後期高齢者医療	駐車場	上水道	三沢病院	青森県市町村総合事務組合	十和田地区環境整備事務組合	後期高齢者医療広域連合	上北地方教育福祉事務組合	土地開発公社	(一財)三沢市自治振興公社	(一財)三沢市公園緑化公社	(一財)三沢畜産公社				
期首純資産残高 (a)	97,835,658	498,153	2,334,711	2,883,502	11,679,660	141,788	△ 8,888	897,215	7,629,735	5,526,820	26,064	75,479	219,720	119,334	625,201	102,627	12,764	115,263	130,714,806	△ 4,542,531	126,172,275	
純経常行政コスト (b)	△ 19,469,563	△ 1,402,612	△ 196,541	△ 41,457	△ 341,731	△ 1,355,247	1,184	△ 26,073	△ 94,664	△ 780,634	△ 8,148	△ 1,411	△ 1,956,477	△ 98,773	1,695	19,816	△ 3	△ 1,227	△ 25,752,866	15,523	△ 25,737,343	
一般財源 (c)	13,234,640	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,302	296	△ 4	84,581	0	0	0	0	13,327,815	△ 15,523	13,312,292	
地方税	4,364,673																		4,364,673	0	4,364,673	
地方交付税	5,449,717																		5,449,717	0	5,449,717	
その他行政コスト充当財源	3,420,250										8,302	296	△ 4	84,581					3,513,425	△ 15,523	3,497,902	
補助金等受入 (d)	7,067,135	1,518,147			159,500	1,374,435			98,875	10,026			1,903,923	16,018		300			12,148,359	0	12,148,359	
臨時損益 (e)	2,481	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,351	28,324	0	0	0	0	△ 817	0	0	0	28,637	0	28,637	
災害復旧事業費																			0	0	0	
公共資産除売却損益	6,910								△ 832	△ 100									5,978	0	5,978	
投資損失	△ 4,429																		△ 4,429	0	△ 4,429	
その他の臨時損益									△ 519	28,424					△ 817				27,088	0	27,088	
科目振替 (f)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公共資産整備への財源投入																			0	0	0	
公共資産処分による財源増																			0	0	0	
貸付金・出資金等への財源投入																			0	0	0	
貸付金・出資金等の回収等による財源増																			0	0	0	
減価償却による財源増																			0	0	0	
地方債償還に伴う財源振替																			0	0	0	
出資の受入・新規設立 (g)										241,844									241,844	△ 241,844	0	
資産評価替えによる変動額 (h)	△ 1,702																		△ 1,702	0	△ 1,702	
無償受贈資産受入 (i)	31																		31	0	31	
その他 (j)	△ 3							△ 54,920		20	△ 1,304	△ 373		2,154					△ 54,426	0	△ 54,426	
期末純資産残高 k=a+b+c+d+e+f+g+h+i+j	98,866,677	613,688	2,138,170	2,842,045	11,497,429	160,976	△ 7,704	816,222	7,632,595	5,026,400	24,914	73,991	167,162	122,314	626,079	122,743	12,761	114,036	130,652,498	△ 4,784,375	125,868,123	

## ⑥ 資金収支計算書について

資金収支計算書は、経常的行政活動を表す「1 経常的収支の部」、資産形成のための公共投資を表す「2 公共資産整備収支の部」、その他の行政活動を表す「3 投資・財務的収支の部」で構成されており、平成27年度の資金収支の状況を表しております。

また、「2 公共資産整備収支の部」、「3 投資・財務的収支の部」の収入欄には、特定財源のみを計上し、一般財源が含まれていないため、収支額ではマイナス表示となります。

### I 三沢市の資金収支計算書

#### 資金収支計算書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,581,428
物件費	3,543,693
社会保障給付	4,262,253
補助金等	1,308,592
支払利息	187,794
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,187,634
その他支出	111,549
支出合計	15,182,943
地方税	4,336,645
地方交付税	5,449,717
国県補助金等	5,768,785
使用料・手数料	279,354
分担金・負担金・寄附金	163,661
諸収入	543,682
地方債発行額	675,400
基金取崩額	313,170
その他収入	2,856,706
収入合計	20,387,120
経常的収支額	5,204,177

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,941,617
公共資産整備補助金等支出	566,310
他会計等への建設費充当財源繰出支出	35,599
支出合計	4,543,526
国県補助金等	1,298,350
地方債発行額	750,700
基金取崩額	592,274
その他収入	25,522
収入合計	2,666,846
公共資産整備収支額	△ 1,876,680

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	160
貸付金	214,830
基金積立額	775,184
定額運用基金への繰出支出	28
他会計等への公債費充当財源繰出支出	915,151
地方債償還額	1,497,353
長期未払金支払支出	0
支出合計	3,402,706
国県補助金等	0
貸付金回収額	263,600
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	60,953
その他収入	17,239
収入合計	341,792
投資・財務的収支額	△ 3,060,914

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	266,583
期首歳計現金残高	479,533
期末歳計現金残高	746,116

#### ※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は29千円です。

#### ※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	23,395,758
地方債発行額	△ 1,426,100
財政調整基金等取崩額	△ 190,191
支出総額	△ 22,915,175
地方債元利償還額	1,685,118
財政調整基金等積立額	215,439
基礎的財政収支	764,849

## 1. 経常的収支の部

経常的収支の部には、人件費や社会保障給付費、補助金などの、日常の市民サービスを行うにあたって必要な支出と、地方税、地方交付税及び資産形成を伴わない国県補助金等の収入を計上しております。

支出では、人件費 3,581 百万円、社会保障給付 4,262 百万円、物件費 3,544 百万円などを計上し、合計で 15,183 百万円となっております。

収入では、地方交付税 5,450 百万円、地方税 4,337 百万円、資産形成を伴わない国県補助金 5,769 百万円などを計上し、合計で 20,387 百万円となっており、経常的収支額 5,204 百万円は、公共資産整備や地方債償還等の財源として充当されます。

## 2. 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部には、三沢市が行う公共資産整備や、三沢市が補助金や負担金を支出して他団体等が行う公共資産整備などの資産形成に必要な支出と、それに伴う国県補助金や地方債等の収入を計上しております。

支出では、公共資産整備支出 3,942 百万円、公共資産整備補助金等支出 566 百万円などを計上し、合計で 4,544 百万円となっております。

収入では、国県補助金等 1,298 百万円、地方債発行額 751 百万円などを計上し、合計で 2,667 百万円となっており、公共資産整備収支額△1,877 百万円は、経常的収支額 5,204 百万円で賄われております。

## 3. 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部には、地方債の償還や他団体等に対する出資、貸付金等の支出と、貸付金の回収額や他団体等に対する貸付金の財源となった地方債などの収入を計上しております。

支出では、地方債償還額 1,497 百万円、他会計等への公債費充当財源繰出支出 915 百万円、貸付金 215 百万円などを計上し、合計で 3,403 百万円となっております。

また、収入では、貸付金回収額 264 百万円、公共資産等売払収入 61 百万円などを計上し、合計で 342 百万円となっており、投資・財務的収支額△3,061 百万円は、経常的収支額 5,204 百万円で賄われております。

### 注記 1. 一時借入金に関する情報

資金繰りとして使う一時借入金の借入及び返済は決算上歳入歳出として扱われないため、資金収支計算書に計上されません。

三沢市では、普通会計で一時借入金の限度額が 3,000 百万円と決められており、平成 27 年度に一時借入金として借入した分の利子は、29 千円となっております。

注記2. 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

地方債の発行及び償還や財政調整基金、減債基金の取崩及び積立を除いた基礎的な収支を表しており、基礎的財政収支は765百万円となっております。

Ⅱ 三沢市の資金収支計算書の総括について

資金収支計算書より、三沢市は平成27年度総収入23,396百万円、総支出23,129百万円であり、平成27年度の歳計現金増減額が267百万円となっております。

また、地方債や財政調整基金及び減債基金の収入及び支出を除いた、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、765百万円となっております。

### Ⅲ 三沢市全体の資金収支計算書

#### 資金収支計算書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部		3 投資・財務的収支の部	
人件費	6,215,315	投資及び出資金	160
物件費	7,656,993	貸付金	214,830
社会保障給付	10,297,997	基金積立額	611,870
補助金等	3,735,295	定額運用基金への繰出支出	28
支払利息	625,268	他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	272,740	地方債償還額	2,590,986
その他支出	456,883	長期借入金返済額	0
支出合計	29,260,491	短期借入金減少額	0
地方税	4,336,645	収益事業純支出	0
地方交付税	5,449,717	その他支出	0
国県補助金等	8,671,393	支出合計	3,417,874
使用料・手数料	279,354	国県補助金等	0
分担金・負担金・寄附金	3,057,278	貸付金回収額	263,600
保険料	1,732,290	基金取崩額	0
事業収入	6,508,928	地方債発行額	312,600
諸収入	778,140	長期借入金借入額	0
地方債発行額	710,100	収益事業収入	0
長期借入金借入額	0	その他収入	92,807
短期借入金増加額	100,000	収入合計	669,007
基金取崩額	122,979	投資・財務的収支額	△ 2,748,867
その他収入	2,853,067		
収入合計	34,599,891	翌年度繰上充用金増減額	0
経常的収支額	5,339,400	当年度歳計現金増減額	396,931
		期首歳計現金残高	5,458,389
		期末歳計現金残高	5,855,320
2 公共資産整備収支の部			
公共資産整備支出	4,899,781		
公共資産整備補助金等支出	566,310		
支出合計	5,466,091		
国県補助金等	1,639,350		
地方債発行額	988,200		
長期借入金借入額	0		
基金取崩額	592,274		
その他収入	52,665		
収入合計	3,272,489		
公共資産整備収支額	△ 2,193,602		

### IV 三沢市連結資金収支計算書

(単位:千円)

科目名	種別	普通会計	その他公営事業会計							公営企業会計			一部事務組合・広域連合				地方三公社		その他の公社			連結合計	相殺消去等	純計
			国民健康保険	食肉処理センター	農業集落排水事業	下水道事業	介護保険	後期高齢者医療	駐車場	上水道	三沢病院	青森県市町村総合事務組合	青森県市町村職員退職手当組合	十和田地区環境整備事務組合	後期高齢者医療広域連合	上北地方教育福祉事務組合	土地開発公社	(一財)三沢市自港振興公社	(一財)三沢市自緑化公社	(一財)三沢畜産公社				
1 経営的収支の部		5,013,986	1,111,619	1,117,350	98,742	361,338	10,621	△ 3,726	0	221,406	29,905	304	0	△ 1,085	4,874	△ 3,102	8,269	18,589	905	6,432	5,996,327	△ 619,307	5,377,020	
支 出		15,182,943	4,985,748	867,578	115,911	551,828	3,492,401	359,263	27,208	384,865	5,208,851	17,532	0	84,727	4,269,815	160,961	1,575	295,843	77,307	841,552	36,935,908	△ 3,779,774	33,156,134	
人件費		3,581,428	56,669		10,750	76,289	68,776	25,862		99,088	2,296,453	7,426		2,974	2,653	71,421		80,090	23,085	285,077	6,688,041	0	6,688,041	
物件費		3,543,693	66,017	634,901	52,705	198,706	130,089	9,168	14,836		205,883	2,600,995	1,423	69,631	27,911	76,485	854	198,448	47,073	402,721	8,481,539	△ 1,125,219	7,356,320	
社会保険給付		4,262,253	2,748,061			360	3,272,938			570	13,815				4,145,097	11,390					14,454,484	0	14,454,484	
補助金等		1,308,592	2,081,839		3,913	22,156			318,364	431		8,681		304	2,432	644	197	14,736	3,801	75,486	3,841,576	△ 451,398	3,390,178	
支払利息		187,794	5	32,677	48,318	209,268				41,077	106,129					7	9				625,284	0	625,284	
他会計への事務費等充当財源繰出支出		2,187,634							11,211						4,312						2,203,157	△ 2,203,157	0	
その他支出		111,549	43,157		225	45,049	20,598	5,869	1,161	37,816	191,459	2	11,818	87,410	1,014	515	2,569	3,348	78,268	641,827	0	641,827		
取 入		20,196,929	5,107,367	984,928	214,653	913,166	3,503,022	355,537	27,208	606,271	5,238,656	17,836	0	83,642	4,274,689	157,859	9,844	314,432	78,212	847,964	42,932,235	△ 4,399,081	38,533,154	
地方税		4,336,645																300			4,336,645	0	4,336,645	
地方交付税		5,449,717																			5,449,717	0	5,449,717	
国庫補助金等		5,768,785	1,518,147				1,374,435				10,026			1,903,923	16,018						10,991,634	0	10,991,634	
使用料・手数料		279,354									1,105		4		697						281,160	△ 3,135	278,025	
分担金・負担金・寄附金		163,661	1,912,696			36,744	929,927			14,250		8,330		83,399	2,036,280	65,185					5,250,462	△ 451,389	4,799,073	
保険料			871,988				623,940	236,362													1,732,290	0	1,732,290	
事業収入				978,891	37,884	405,842			27,208	585,943	4,473,160	8,128		249	4,268	73,880		9,817	311,478	78,209	838,168	7,748,598	△ 1,119,650	6,628,948
購収入		543,682	14,641				13,862	5,395		6,078	194,482										864,720	△ 9	864,711	
地方債発行額		675,400				34,700										2,061					712,161	0	712,161	
長期借入金借入額																					0	0	0	
短期借入金増加額										100,000											100,000	0	100,000	
基金取崩額		122,978									99	0	57,413	0							180,491	0	180,491	
他会計繰入金等			789,895		176,746	434,368	560,858	113,780		460,988		174		272,740							2,809,375	△ 2,809,375	0	
その他収入		2,856,706	6,037	23	1,512									65	18		2,656	9,781			2,876,982	△ 15,523	2,861,459	
2 公共資産整備収支の部		△ 1,876,680	0	△ 34,831	0	△ 41,472	0	0	0	△ 207,860	△ 30,672	0	0	0	0	△ 1,756	0	0	10	0	△ 2,193,461	△ 1,887	△ 2,195,348	
支 出		4,543,526	0	34,831	1,647	373,406	0	0	0	341,808	206,471	0	0	0	0	1,760	0	0	0	0	5,503,450	△ 35,599	5,467,851	
公共資産整備支出		3,941,617		34,831	1,647	373,406				341,808	206,471					1,760					4,901,541	0	4,901,541	
公共資産整備補助金等支出		866,310																			866,310	0	866,310	
他会計への建設費充当財源繰出支出		35,599																			35,599	△ 35,599	0	
地方独立行政法人公共資産整備支出																					0	0	0	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出																					0	0	0	
地方三公社公共資産整備支出																					0	0	0	
第三セクター等公共資産整備支出																					0	0	0	
取 入		2,666,846	0	0	1,647	331,934	0	0	0	133,949	175,599	0	0	0	0	4	0	10	0	0	3,309,988	△ 37,486	3,272,503	
国庫補助金等		1,298,350				159,500				61,500	120,000											1,639,350	0	1,639,350
地方債発行額		750,700			0	147,300				70,200	20,000										988,200	0	988,200	
長期借入金借入額																					0	0	0	
基金取崩額		592,274														0					592,274	0	592,274	
他会計負担金等				1,647	240					2,249	35,599										37,486	△ 37,486	0	
その他収入		25,522				24,894										4		10			52,679	0	52,679	
3 投資・財務的支出の部		△ 2,845,476	0	△ 73,966	△ 100,591	△ 312,195	0	0	0	△ 36,806	△ 3,461	△ 736	0	47	△ 70,533	10,588	△ 20,000	307	△ 621	△ 4,997	△ 3,458,439	623,628	△ 2,834,811	
支 出		3,187,268	0	73,966	100,591	710,073	0	0	0	51,421	209,706	736	0	0	70,533	89	20,000	2,231	621	111,697	4,538,932	△ 915,151	3,623,781	
投資及び出資金		160																			160	0	160	
貸付金		214,830																			214,830	0	214,830	
基金積立額		559,746		52,124							736		0	70,533	0			2,231	621	108,397	794,388	0	794,388	
定額運用基金への繰出支出		28																			28	0	28	
他会計への公債買充当財源繰出支出		915,151																			915,151	△ 915,151	0	
地方債償還額		1,497,353		21,842	100,591	710,073				51,421	209,706					89					2,591,075	0	2,591,075	
長期借入金返済額																					0	0	0	
短期借入金減少額																	20,000				20,000	0	20,000	
収支事業純支出																					0	0	0	
その他支出																					0	0	0	
取 入		341,792	0	0	0	397,878	0	0	0	14,615	206,245	0	0	47	0	10,678	0	2,538	0	106,700	1,080,493	△ 291,523	788,970	
国庫補助金等																					0	0	0	
貸付金回収額		263,600																			263,600	0	263,600	
基金取崩額																			2,538		105,938	0	105,938	
地方債発行額						312,600															312,600	0	312,600	
長期借入金借入額																					0	0	0	
収支事業純収入																					0	0	0	
その他収入		78,192				85,278				14,615	206,245			47		10,678				3,300	398,355	△ 291,523	106,832	

## ⑦ 分析と比較

### (1) 社会資本形成の世代間負担比率

- ・ 現在までの世代が負担した比率

(単位：千円)

項目	H25	H26	H27
純資産合計 (a)	98,126,487	97,835,658	98,668,677
公共資産合計 (b)	104,260,646	103,307,274	103,461,569
負担比率 (a) ÷ (b)	94.1%	94.7%	95.4%

※平均値 50%~90%

- ・ これからの世代が負担する比率

(単位：千円)

項目	H25	H26	H27
地方債等残高 (a)	15,790,529	15,512,700	15,441,447
公共資産合計 (b)	104,260,646	103,307,274	103,461,569
負担比率 (a) ÷ (b)	15.1%	15.0%	14.9%

※平均値 15%~40%

平成 25 年度から平成 27 年度にかけて、「現在までの世代が負担した比率」は増加し、「これからの世代が負担する比率」は減少しております。

「現在までの世代が負担した比率」が高いほど、「これからの世代が負担する比率」が低くなり、これからの世代への負担が軽減されていることを表します。

また、「現在までの世代が負担した比率」は「50%から 90%」の間、「これからの世代が負担する比率」では「15%から 40%」の間が平均的な値となり、三沢市はこれからの世代への負担を軽減することができています。

### (2) 社会資本形成の世代間負担比率の推移

(単位：千円)

項目	H25		H26		H27	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
公共資産合計	104,260,646	100.0%	103,307,274	100.0%	103,461,569	100.0%
純資産合計	98,126,487	94.1%	97,835,658	94.7%	98,668,677	95.4%
地方債残高	15,790,529	15.1%	15,512,700	15.0%	15,441,447	14.9%

平成 25 年度から平成 27 年度にかけて公共資産合計が減少となっており、「社会資本形成の世代間負担比率」は、純資産（これまでの世代が負担した比率）は増加となっており、地方債残高（これからの世代が負担する比率）は減少しております。

このことから、公共資産に対する地方債の割合は低くなっており、これからの世代の負担が減少しています。

なお、社会資本形成の財源とならない地方債も含まれるため、世代間負担比率（純資産比率＋地方債残高比率）の合計は 100%になりません。

### (3) 歳入額対資産比率

(単位：千円)

項目	H25	H26	H27
資産合計 (a)	117,472,419	116,679,140	117,239,536
歳入総額 (b)	21,398,269	22,059,839	23,875,291
比率 (a) ÷ (b)	5.5年	5.3年	4.9年

※平均値 3.0年~7.0年

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまで形成された資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

歳入額対資産比率では、平成 25 年度から平成 27 年度にかけて、4.9 年～5.5 年といずれも平均値となっており、三沢市の資産は歳入に対し適正に形成されております。

#### (4) 受益者負担比率

(単位：千円)

項目	H25	H26	H27
経常収益 (a)	541,209	547,915	470,903
経常行政コスト (b)	18,727,755	19,290,282	19,940,466
負担比率 (a) ÷ (b)	2.9%	2.8%	2.4%

※平均値 2%～8%

行政コスト計算書の経常収益は、使用料、手数料等の受益者負担の金額です。

受益者負担の行政コストに対する比率を見ることで、他団体との比較や今後の使用料及び手数料等の見直しの参考となります。

平成 25 年度から平成 27 年度にかけて 2.4%～2.9%といずれも平均値となっており、三沢市の使用料及び手数料等の受益者負担分は適正な設定となっております。

#### (5) 行政コスト対公共資産比率

(単位：千円)

項目	H25	H26	H27
経常行政コスト (a)	18,727,755	19,290,282	19,940,466
公共資産 (b)	104,260,646	103,307,274	103,461,569
比率 (a) ÷ (b)	18.0%	18.7%	19.3%

※平均値 10%～30%

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、これまで形成されてきた資産を、より効率的に有効活用されているかを把握できます。

平成 25 年度から平成 27 年度にかけて 18.0%～19.3%といずれも平均値となっており、三沢市は資産の有効活用が図られております。

#### (6) 地方債の償還可能年数

(単位：千円)

項目	H25	H26	H27
地方債残高 (a)	15,790,529	15,512,700	15,441,447
経常的収支額 (b)	3,719,540	2,939,284	4,215,607
年数 (a) ÷ (b)	4.2年	5.3年	3.7年

※平均値 3.0年～9.0年

三沢市が抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標です。

平成 25 年度から平成 27 年度にかけて、3.7 年～5.3 年といずれも平均値となっております。

また、地方債の償還可能年数の値が小さいほど地方債の経常的収支に対する負担は軽く地方債償還能力が高いことが分かります。